

## 第 3 節 学会発表

### 1 石川県母性衛生学会(第30回)・北陸母性衛生学会(第28回)

開催日:平成25年7月27日

開催地:石川県

発表方法:口頭発表

#### 管内におけるハイリスク妊産婦保健・医療連携事業の取組み状況について

寺尾知子 四方雅代 竹本玲湖 伊川あけみ(石川中央保健福祉センター)

##### 【はじめに】

多胎妊娠や若年妊娠等は、妊娠中の健康管理のみならず出産後の育児においても困難が伴いやすい。そこで、石川県ではこれらの妊産婦に対し医療機関、市町、保健福祉センターの連携により、妊娠の早期から出産後の育児に至る経過を支援することにより、母の育児不安の軽減と子どもの健やかな成長を促すことを目的とした「ハイリスク妊産婦保健・医療連携事業」に取り組んでいる。この事業で保健福祉センターは、産婦人科医や市町との連携のもと、ハイリスク妊産婦に対し保健指導や家庭訪問指導を実施している。なお実施にあたっては、妊産婦等の不安の軽減に配慮し、妊産婦等や家族との関係づくりが心がけるとともに、市町との連携を密に行うこととしている。

今回は、平成22年度171人、23年度214人、24年度217人の計602人の当センターの連携ケースについて集計分析し、支援方法についても考察を行ったので報告する。

##### 【事業の対象者と連携ケースについての集計】

###### 1. 事業の対象者

ハイリスク妊産婦とその家族とし、具体的には、多胎、若年、未婚の妊産婦及び身体的・精神的疾患を抱える妊産婦、産後うつ(疑い)の産婦(EPDS高値:エジンバウ産後うつ病自己評価票によるスクリーニング9点以上)、その他妊娠、育児に身体的・精神的困難が予測される妊産婦とその家族。

###### 2. 連携ケースについての集計

(1)平成22年度～24年度の産婦人科医等からの連絡票(以下連絡票)と支援ケース記録の内容を集計

なお、妊娠中と出産後の2回連絡票の提出があったケース(18人)についてはそれぞれ計上

(2)連絡票に記載されている母のリスク要因として「多胎」、「若年」、「未婚」、「母の身体的疾患」、「母の精神的疾患」、「EPDS高値」、「その他」の7項目を、年齢別、妊・産婦別に集計

(3)保健福祉センターの支援状況の集計

##### 【結果】

■母のリスク要因別人数は、「EPDS高値」が252人(41.9%)と最も多く、次いで「多胎」が73人(12.1%)、「未婚」が62人(10.3%)であった。

■年齢別リスク要因として、19歳以下では55人中「若年」53人(96.4%)と「未婚」23人(41.8%)が多く、20歳以上では547人中「EPDS高値」が244人(44.6%)とどの年齢グループでも最も多かった。また「母の精神的疾患」については19歳以下では55人中0人であったが、40歳以上では27人中5人(18.5%)であった。

■妊・産婦別にリスク要因をみると、妊婦は135人中「多胎」49人(36.3%)、「未婚」26人(19.3%)、「若年」22人(16.3%)の順に多いが、産婦は467人中「EPDS高値」が252人で全体の54.0%を占めている。

■リスク要因別に連携時期をみると、「多胎」、「母の身体的疾患」は妊娠期での連携数が多く、「EPDS高値」はもちろんのこと、「母の精神的疾患」は産後の連携数が多かった。

■保健福祉センターの支援方法を、直接支援と、市町等が主となる間接支援に分けてみると、直接支援が358人(59.5%)、間接支援が244人(40.5%)であった。「母の精神的疾患」に限って支援方法をみると、52人中、直接支援が36人(69.2%)、間接支援が16人(30.8%)であった。

##### 【考察】

■連携ケースの出生数に対するおおよその割合を平成23年度でみると、平成23年の出生数は2329人で、連携ケースは214人であり、約9%について産婦人科医や市町と連携してケース支援を行った。現在は核家族化が進んでおり、相談者がいない母に対しては、行政が少しでも早く支援していくことが求められている。

■保健福祉センターの機能として、以前から精神保健対策の中心的役割を担ってきた経験を生かし、精神的疾患を抱える母への直接支援の割合が増加。今後も市町と連携しながら母へのメンタルヘルス対策に力を入れていきたい。

■今後、当事業をさらに周知し支援が必要なケースについて妊娠期から母親に支援できるようにしていきたい。